

竹野昇議員

袋井商工会議所

袋井駅北口移転問題

問 商工会議所移転、ホテル建設で袋井駅北口が活性化するか。

答 どまんなか袋井まちづくり株式会社を作成している事業計画書案において、ホテルの宿泊、多目的ホールの利用、現総合センターから移転予定の商工会議所の利用などの考えを示している。ただ、袋井駅北側の商店街を含めたまちの活性化を期待する。

問 商工会議所は袋井駅北口市有地の無償貸与を希望している。市長は、無償・有償どちらを考えているのか。

答 事業計画書案において、ホテルの宿泊者数や多目的ホールの利用者数の見込み、これに伴う駅周辺の商店・飲食店などへの経済波及効果など、公益性や駅前活性化への寄与の度合いなどを確認し、市有地の貸与方法を判断したい。



袋井駅北口市有地（駐輪場2階は駐車場）

問 商工会議所は総合センターの土地建物持ち分42%を市に売却希望している。買取費用の予測、その支出は一般財源で賄えるのか、新たに借金となるのか。

答 適正な価格となるよう不動産鑑定を基本とし、固定資産税評価額なども参照して算定したい。財源は、現制度では起債対象とならず、一般財源で予算措置を行うこととなる。

浅田二郎議員

国保税の引き下げを

問 国保は低所得の方が多く、保険税の負担が重いのでは。

答 国保は一人当たり平均保険料が8万5000円と、他の健康保険に比べ一番低いが、所得に占める保険料の負担割合は、大きくなっている。

問 来年度から都道府県単位化が始まるが、税率等は市で決定すること。この機に一般会計からの「法定外繰入」を引き続き行うことや基金の計画的取り崩しなどで、国保税の大幅な引き下げを求めたい。

答 保険料水準の統一の過程において、急激な税額変更とならないよう、一般会計からの繰り入れや「保険給付等支払準備基金」の活用を含め、検討していきたい。

内部留保金を

公有地確保に活用を

問 袋井地域土地開発公社は、3億円の内部留保金をため込んでいる。この資金を公共用地の拡大に活用すべきでは。

答 法律の規定に基づき、万が一欠損が生じる場合に備えて留保している。基本的には、公共用地の先行取得や造成事業における借入金抑制のための資金として活用している。



国保年金係の窓口